

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,886,109	流動負債	2,680,711
現金および預金	190,623	買掛金	105,058
売掛金	1,622,142	短期借入金	170,000
未収入金	414,808	リース債務	388,815
リース投資資産	1,041,923	未払金	240,157
短期投資	—	未払法人税等	30,634
棚卸資産	56,428	未払費用	1,080,167
仕掛品	35,049	預り金	15,013
前払費用	387,007	諸前受金	294,372
その他流動資産	2,560	賞与引当金	356,492
貸倒引当金	△ 305	その他流動負債	—
繰延税金資産	135,872	固定負債	1,295,565
固定資産	1,749,752	長期借入金	300,000
有形固定資産	1,376,665	長期リース債務	870,083
土地	417,054	退職給付引当金	18,240
建物	225,121	役員退職慰労引当金	56,650
電気通信設備	340,274	その他固定負債	50,592
工具器具備品	176,837	負債合計	3,976,277
リース資産	194,296	(純資産の部)	
建設仮勘定	23,081	株主資本	1,659,324
無形固定資産	60,503	資本金	200,000
ソフトウェア	35,482	利益剰余金	1,459,324
電話加入権	10,247	利益準備金	50,000
電気通信施設利用権	476	その他利益剰余金	1,409,324
リース資産	7,715	繰越利益剰余金	1,409,324
建設仮勘定	6,581	評価・換算差額等	261
投資その他の資産	312,583	その他有価証券評価差額金	261
株式	26,973	純資産合計	1,659,585
出資金	10		
長期前払費用	140,080		
敷金	85,672		
長期差入保証金	6,437		
前払年金費用	38,874		
その他の投資等	15		
長期繰延税金資産	14,520		
資産合計	5,635,862	負債・純資産合計	5,635,862

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
高 価 益		9,008,950
上 原 利 益		8,318,210
上 総 利 益		690,739
一 般 管 理 費 益		462,503
一 営 業 利 益		228,236
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金 益	717	
雑 収 益	27,886	28,604
営 業 外 費 用 息 失 益		
支 払 利 息 失 益	2,857	
雑 損 失 益	2,378	5,236
経 常 利 益		251,604
税 引 前 当 期 純 利 益		251,604
法 人 税 等 調 整 額	18,992	
法 人 税 等 調 整 額	98,506	117,498
当 期 純 利 益		134,105

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価が把握できるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

その他のもの …………… 移動平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法。

商品・仕掛品 …………… 個別法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…………… 定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア …………… 利用可能期間(5年)で償却。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員退職給付引当金または前払年金費用

…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

なお、当事業年度末日では、年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上している。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 受注製作のソフトウェア開発プロジェクトの計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められるもので受注額 1千万円以上のもの

…… 進行基準。

その他のもの …… 完成基準。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理している。

3. 会計方針の変更

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更している。

これにより当事業年度の減価償却費が525千円減少し、固定資産が525千円増加している。

4. その他の注記

翌事業年度からの連結納税制度の適用

平成28年12月北海道電力(株)を親法人とする「連結納税の承認の申請書」を提出し承認となり、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っている。

これにより当事業年度の繰延税金資産が32,202千円減少し、法人税等調整額が32,202千円増加している。